

I 一般会計

1 事業計画

(1) 分譲事業

子育て・若者世帯、勤労者等を対象とした良質な住宅用地を求めやすい価格帯で供給する。

① 販売

分譲宅地の販売

14 区画（宅地分譲事業収入 88,389千円）

単位：区画

所在地 (市町村名)	分譲地名	総区 画数	販売開始 年 度	R 5			
				募集計画	契約目標数 (A)	R4契約分 (B)	引 渡 数 (A)+(B)
川 西 町	メディカルタウン 虹のみえる丘	17	令和4年度	5	5	9	14
計				5	5	9	14

② 助成

単位：千円

所在地 (市町村名)	分譲地名	金 額	摘 要
川 西 町	メディカルタウン 虹のみえる丘	5,700	住環境の整備助成 U I Jターン助成
天 童 市	“おもだかの里” 天 童 寺 津	1,400	住環境の整備助成 天童市寺津地盤改良工事費助成
山 形 市	公 社 タ ウ ン 蔵王みはらしの丘	2,246	住環境の整備・再エネ設備導入助成
計		9,346	

(2) 地域づくり支援事業

地域創生の推進に向け市町村との連携のもと、人口減少対策等の地域づくり関係事業を推進する。

① まちなか空き家再生事業

事業費 488 千円

老朽空き家を解体した跡地の利活用により、子育て世帯等による街なか居住の促進等を図るもの。

- ・実施箇所 継続 販売中 2 箇所（鶴岡市） 新規 販売業務 1 箇所（尾花沢市）

単位：件

年 度		平成					令和				
		26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
鶴岡市	解 体	1	1	1	-----	1	1				
	譲渡契約		-----	-----	> 1	1					> 2

凡例：——> 令和5年度予定 ・ ----> これまでの実績

② 空き家の利活用促進

事業費 計 220 千円

ア 準学生寮の整備に向けての調査 事業費 24 千円

県、山形市、山形大学及び東北芸術工科大学並びに県、新庄市及び東北農林専門職大学（仮称）と連携のもと、空きビル等の候補物件の現地調査及び建物所有者への技術的サポート等を行うもの。

イ 空き家相談窓口事業

事業費 196 千円

山形県空き家活用協議会の事務局として、空き家相談の取りまとめ、セミナーの開催及び出張相談会を実施するもの。

- ・空き家発生抑制セミナー開催 年 2 回
- ・出張相談会実施 県内 12 市町村
{
 - 寒河江市、河北町、尾花沢市、金山町、最上町、戸沢村、
 - 長井市、白鷹町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町}
- ・空き家相談窓口設置 県内 14 箇所（常設）

③ 市町村施設の整備支援

事業費 計 1,400,407 千円

ア 立替施行制度の活用

市町村と協定を結び公共施設整備事業を公私立替施行制度の活用等により代行するもの。

- ・実施箇所 新規 長井市 (仮称)今泉新産業団地（測量・地質調査・設計）
- 鮭川村 空き家1戸、駐車場設計（解体工事・測量・設計）
- 継続 山形市 (仮称)山形北インター産業団地（用地関係・造成）
- 高畠町 宅地開発事業（造成）

イ 受託事業（技術支援）

市町村からの委託を受け、公的施設解体に係る設計業務の支援を行うもの。

- ・実施箇所 新規 南陽市 公的施設解体（設計）

④ 定住促進に向けた宅地開発 事業費 計 98,973 千円

市町村からの要請により、若者世帯等の定住促進に向けた宅地開発の支援を行うもの。

- ・実施箇所 継続 川西町 メディカルタウン [南側住宅区域]（測量・地質調査・設計）
- 河北町 宅地開発事業（用地関係・測量・地質調査・設計）

⑤ 公営住宅の管理支援 事業費 計 388,665 千円

ア 公営住宅法第47条による管理代行

- ・実施箇所 新規 山形県 3,275戸（県営住宅 76団地）
- 継続 鶴岡市 811戸（市営住宅 14団地）

イ 市町村が設置する公営住宅等の管理業務の受託

- ・実施箇所 継続 鶴岡市 11戸（特定公共賃貸住宅 2団地）
- 継続 朝日町 97戸（平成28年度から受託）

⑥ 公社事業の周知・促進 事業費 300 千円

県内の市町村に対し、公社事業の積極的な活用を促すための取組みを行うもの。

(3) 資産の有効活用

公社分譲地居住者の利便性確保のため、山形市嶋地区及び蔵王みはらしの丘地区の土地、建物を業務用または居住用として賃貸し、資産の有効活用を図る。

- | | | |
|--|------|------------|
| ・業務用地、建物（27箇所、面積 66,666 m ² ） | 賃料収入 | 137,569 千円 |
| ・居住用地（23箇所、面積 7,472 m ² ） | 賃料収入 | 5,127 千円 |
| | 計 | 142,696 千円 |

2 予定財務諸表

(1) 予定貸借対照表

一般会計 予定貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額
流 動 資 産	5,211,604
現 金 預 金	1,593,385
未 収 金	2,950
そ の 他 事 業 資 産	3,615,210
受 託 事 業 建 設 工 事	3,615,210
前 払 金	59
固 定 資 産	2,648,535
賃 貸 事 業 資 産	2,530,877
賃 貸 施 設 等 資 産	2,545,597
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,720
そ の 他 事 業 資 産	5,468
有 形 固 定 資 産	11,532
建 物 等 資 産	19,318
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,786
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,695
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,695
そ の 他 の 固 定 資 産	100,658
長 期 有 価 証 券	100,000
そ の 他 の 資 産	658
[資 産 合 計]	7,860,139

(単位：千円)

科 目	金 額
流 動 負 債	72,988
未 払 金	9,811
前 受 金	62,430
預 り 金	747
固 定 負 債	221,878
預 り 保 証 金	129,312
引 当 金	79,377
退 職 給 付 引 当 金	79,377
そ の 他 の 固 定 負 債	13,189
未 成 原 価 仮 勘 定	13,189
[負 債 合 計]	294,866
資 本 金	26,000
剰 余 金	7,539,273
利 益 剰 余 金	5,522,508
特 定 目 的 積 立 金	2,016,765
賃 貸 宅 地 管 理 事 業 積 立 金	2,016,765
[資 本 合 計]	7,565,273
負債及び資本合計	7,860,139

(2) 予定損益計算書

一般会計 予定損益計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益[a]	973,850
分譲事業収益	88,389
住宅宅地分譲事業収益	88,389
賃貸管理事業収益	142,696
賃貸施設管理事業収益	142,696
管理受託住宅管理事業収益	388,665
公共団体住宅管理事業収益	388,665
公営住宅等管理事業収益	388,665
その他事業収益	354,100
業務受託事業収益	354,100
事業原価[b]	907,124
分譲事業原価	84,634
住宅宅地分譲事業原価	84,634
賃貸管理事業原価	104,664
賃貸施設管理事業原価	104,664
管理受託住宅管理事業原価	388,665
公共団体住宅管理事業原価	388,665
公営住宅等管理事業原価	388,665
その他事業原価	329,161
業務受託事業原価	328,965
空き家相談窓口事業原価	196
一般管理費[c]	39,890
事業利益 [d = a - b - c]	26,836

(単位：千円)

科 目	金 額
その他経常収益 [e]	303
受 取 利 息	54
雑 収 入	249
その他経常費用 [f]	67
雑 損 失	67
経常利益 [g = d + e - f]	27,072
特別利益 [h]	0
当期総利益 [i = g + h]	27,072

(3) 予定キャッシュ・フロー計算書

一般会計 予定キャッシュ・フロー計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

区 分	金額
事業活動によるキャッシュ・フロー	413,492
分譲事業活動による収支	71,794
分譲宅地事業の収支	71,794
分譲宅地の譲渡による収入	83,196
分譲宅地事業による支出	△ 11,402
賃貸管理事業活動による収支	47,171
賃貸施設管理事業の収支	47,171
賃貸管理事業による収入	142,696
賃貸管理事業による支出	△ 95,525
その他事業活動による収支	353,669
業務受託事業の収支	350,241
受託事業収入	782,634
受託事業支出	△ 432,393
その他の事業の収支	3,428
事業収入	3,916
事業支出	△ 488
一般管理費に係る収支	△ 35,489
その他経常損益に係る収支	236
その他の収支	△ 23,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,602,480
事業資産形成活動による収支	△ 1,602,480
分譲事業資産形成の収支	△ 12,783
分譲宅地資産形成の収支	△ 12,783
分譲宅地造成による支出	△ 12,783
その他事業資産形成による収支	△ 1,589,697
受託事業建設工事の収支	△ 1,589,697
当期中の資金収支合計	△ 1,188,988
前期繰越金（現金及び現金同等物）	2,882,373
次期繰越金（現金及び現金同等物）	1,693,385